

平成 29 年 10 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 12 月 15 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリプルワン

コード番号 6695

URL <http://www.tripleone.net/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 塩田 秀明

問合せ先責任者（役職名） 業務管理部長（氏名） 大屋 貴雄 TEL 03-5614-8181

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 1 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 1 月 31 日

発行情報提出予定日 平成 30 年 1 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 10 月期の業績（平成 28 年 11 月 1 日～平成 29 年 10 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 10 月期	1,164	15.2	55	79.6	46	150.0	30	232.1
28 年 10 月期	1,011	9.9	31	14.4	18	△35.2	9	△63.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 10 月期	175.25	—	18.2	11.2	4.8
28 年 10 月期	52.77	—	6.1	4.6	3.1

（参考）持分法投資損益 29 年 10 月期 ー百万円 28 年 10 月期 ー百万円

（注 1）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 10 月期	458	184	40.2	1,044.47
28 年 10 月期	379	155	41.0	881.73

（参考）自己資本 29 年 10 月期 184 百万円 28 年 10 月期 155 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 10 月期	45	△8	0	191
28 年 10 月期	4	△1	7	154

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 10 月期	—	12.50	12.50	2	23.7	1.4
29 年 10 月期	—	30.00	30.00	5	17.1	2.8
30 年 10 月期(予想)						

（注 1）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の年間配当金を算定しております。

（注 2）30 年 10 月期の配当金額は未定であります。

3. 平成 30 年 10 月期の業績予想（平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,277	9.7	△24	—	△21	—	△13	—	△77.94

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29 年 10 月期	182,400 株	28 年 10 月期	182,400 株
29 年 10 月期	6,000 株	28 年 10 月期	6,000 株
29 年 10 月期	176,400 株	28 年 10 月期	176,400 株

（注）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益が持続的に改善し、雇用環境も急速に改善してきたことから、個人消費も緩やかな回復を続けていますが、海外経済の先行きの不透明性もあり、本格的な回復基調には至っていません。

当社の属する半導体業界におきましては、IoTの進展による半導体デバイスの需要が増えるとともに、台湾、韓国、中国においては、製造装置への積極的な設備投資が行われ、総じて好調な市場環境となりました。

このような市場環境の中で、システム事業においては、半導体装置関連の受注が好調で、売上が伸びるとともに、大量調達による仕入れコストの削減も行ったことから、利益率が改善しました。また、プロダクツ事業及びエンジニアリング事業においても好調な市況を反映して、それぞれ売上が伸びている一方で、株式上場のための公開費用を要しました。

これらの結果、売上高は1,164,474千円（前年同期比15.2%増）、営業利益は55,944千円（同79.6%増）、経常利益は46,862千円（同150.0%増）、当期純利益は30,913千円（同232.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は430,110千円で、前事業年度末に比べ82,420千円増加しております。売掛金の増加48,874千円、現金及び預金の増加47,563千円、レンタル商品の減少18,884千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は28,610千円で、前事業年度末に比べ3,555千円減少しております。長期前払費用の減少2,099千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は211,503千円で、前事業年度末に比べ64,389千円増加しております。買掛金の増加27,653千円、未払法人税等の増加18,858千円、1年内返済予定長期借入金の増加17,033千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は62,972千円で、前事業年度末に比べ14,233千円減少しております。長期借入金の減少14,233千円がその変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は184,245千円で、前事業年度末に比べ28,708千円増加しております。当期純利益による増加30,913千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は191,703千円（前年同期比37,562千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は45,717千円（前年同期は4,512千円の獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益の計上46,862千円、仕入債務の増加額32,521千円等、主な減少要因は売上債権の増加額44,240千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,750千円（前年同期は1,920千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出10,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は595千円（前年同期は7,026千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入100,000千円、短期借入れによる収入30,000千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出97,200千円、短期借入金の返済による支出30,000千円等であります。

(4) 今後の見通し

半導体の世界市場はメモリ市場の大幅な拡大を背景に2017年は、408,691億米ドル(前年比20.6%増)、2018年は437,265億米ドル(前年比7.0%) (円の為替レートを2016年108.6円/米ドル、2017年111.6円/米ドル、2018年110.9円/米ドルとして計算)と引続き拡大傾向との見通しです。(WSTS 2017年秋季半導体市場予測(WSTS日本協議会))

また、日本の半導体製造装置販売においても、2017年度は3D-NAND 向け投資の更なる増加とファウンドリや大手ロジックメーカーの継続した投資により、前年度比 11.0%増の 1兆7,363 億円。2018 年度以降も堅調に推移するとして、2018 年度を 5.0%増の 1兆 8,231億円。2019 年度を 3.0%増の 1兆 8,778 億円と予測しています。

(2017年7月発表半導体・FPD製造装置需要予測(一般社団法人日本半導体製造装置協会))

このため、需要が供給を上回る状況が続いており、当社においても部品の調達が困難になってきており、仕入れコスト増や納期の長期化も発生していることから、粗利率の低下を想定しております。また、需要に対応するためのエンジニアの増員や人材採用費用を見込み、平成30年10月期の業績につきましては、売上高は当事業前年度比9.7%増加の1,277,280千円、営業損失24,086千円、経常損失21,086千円、当期純損失13,748千円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,180	222,744
受取手形	—	623
売掛金	79,051	127,926
電子記録債権	5,257	—
商品及び製品	7,336	9,197
レンタル商品	39,094	20,210
仕掛品	32,031	42,991
原材料	1,386	1,928
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	950	—
未収還付法人税等	5,112	—
繰延税金資産	2,808	6,642
その他	1,363	723
貸倒引当金	△1,882	△2,877
流動資産合計	347,689	430,110
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	415	351
工具、器具及び備品 (純額)	194	0
有形固定資産合計	609	351
無形固定資産		
その他	318	318
無形固定資産合計	318	318
投資その他の資産		
出資金	10,500	10,501
従業員に対する長期貸付金	900	—
長期前払費用	6,480	4,381
繰延税金資産	1,137	568
敷金	10,959	11,199
その他	1,280	1,290
貸倒引当金	△19	—
投資その他の資産合計	31,238	27,940
固定資産合計	32,166	28,610
資産合計	379,856	458,721

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,669	9,538
買掛金	62,055	89,709
1年内返済予定の長期借入金	26,647	43,680
未払金	17,677	3,157
未払費用	21,961	22,369
未払法人税等	290	19,148
未払消費税等	6,018	11,899
預り金	7,308	7,478
賞与引当金	486	3,297
その他	—	1,225
流動負債合計	147,114	211,503
固定負債		
長期借入金	77,205	62,972
固定負債合計	77,205	62,972
負債合計	224,319	274,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,880	99,880
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	1,797	1,797
利益剰余金		
利益準備金	5,022	5,243
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,356	80,844
利益剰余金合計	57,379	86,087
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	155,536	184,245
純資産合計	155,536	184,245
負債純資産合計	379,856	458,721

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
売上高	1,011,081		1,164,474	
売上原価	757,092		830,118	
売上総利益	253,989		334,356	
販売費及び一般管理費	222,834		278,411	
営業利益	31,155		55,944	
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	368		317	
受取賃借料	3,074		1,647	
助成金収入	—		1,350	
その他	574		412	
営業外収益合計	4,016		3,726	
営業外費用				
支払利息	1,076		1,052	
上場準備費用	15,000		11,610	
その他	351		146	
営業外費用合計	16,428		12,809	
経常利益	18,743		46,862	
税引前当期純利益	18,743		46,862	
法人税、住民税及び事業税	645		19,212	
法人税等調整額	8,789		△3,264	
法人税等合計	9,434		15,948	
当期純利益	9,309		30,913	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 28 年 10 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 28 年 11 月 1 日 至 平成 29 年 10 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		580,618	76.7	601,913	72.5
II 外注費		40,861	5.4	103,638	12.5
III 労務費		116,727	15.4	105,681	12.7
III 経費		18,884	2.5	18,884	2.3
合計		757,092	100.0	830,118	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	99,880	1,797	1,797	4,581	47,898	52,480	△3,520	150,637	150,637
当期変動額									
剰余金の配当					△4,410	△4,410		△4,410	△4,410
利益準備金の積立				441	△441	—		—	—
当期純利益					9,309	9,309		9,309	9,309
当期変動額計	—	—	—	441	4,458	4,899	—	4,899	4,899
当期末残高	99,880	1,797	1,797	5,022	52,356	57,379	△3,520	155,536	155,536

当事業年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	99,880	1,797	1,797	5,022	52,356	57,379	△3,520	155,536	155,536
当期変動額									
剰余金の配当					△2,205	△2,205		△2,205	△2,205
利益準備金の積立				220	△220	—		—	—
当期純利益					30,913	30,913		30,913	30,913
当期変動額計	—	—	—	220	28,488	28,708	—	28,708	28,708
当期末残高	99,880	1,797	1,797	5,243	80,844	86,087	△3,520	184,245	184,245

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	18,743		46,862	
減価償却費	270		258	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,471		975	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,555		2,810	
受取利息及び受取配当金	△368		△317	
支払利息	1,076		1,052	
上場準備費用	15,000		11,610	
売上債権の増減額 (△は増加)	39,114		△44,240	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,367		5,520	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,999		32,521	
未払金の増減額 (△は減少)	15,294		△14,519	
未払費用の増減額 (△は減少)	5,691		394	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,993		5,881	
その他	△13,787		△7,211	
小計	16,383		41,597	
利息及び配当金の受取額	365		315	
利息の支払額	△1,076		△1,073	
法人税等の支払額	△11,160		△354	
法人税等の還付額	—		5,232	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,512		45,717	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
役員又は従業員に対する長期貸付による支出	△2,000		—	
役員又は従業員に対する長期貸付金の回収による収入	150		1,500	
定期預金の預入による支出	—		△10,000	
その他	△70		△250	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,920		△8,750	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	—		30,000	
短期借入金の返済による支出	—		△30,000	
長期借入れによる収入	30,000		100,000	
長期借入金の返済による支出	△18,564		△97,200	
配当金の支払額	△4,410		△2,205	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,026		595	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,618		37,562	
現金及び現金同等物の期首残高	144,523		154,141	
現金及び現金同等物の期末残高	154,141		191,703	

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業、及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額 881円73銭	1株当たり純資産額 1,044円47銭
1株当たり当期純利益金額 52円77銭	1株当たり当期純利益金額 175円25銭

(注1) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	9,309	30,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,309	30,913
普通株式の期中平均株式数(株)	176,400	176,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。